

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学 (TEL) 03-6807-3124
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	312,967	10.5	16,715	66.1	17,838	68.4	11,504	78.7
29年3月期	283,236	5.1	10,061	64.2	10,590	57.2	6,437	77.3
(注) 包括利益	30年3月期 14,241百万円		(118.0%)		29年3月期 6,534百万円		(124.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	145.41	126.05	8.8	7.8	5.3
29年3月期	79.81	69.39	5.2	5.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 250百万円 29年3月期 152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	236,480	140,744	58.0	1,733.14
29年3月期	218,053	128,837	56.9	1,570.53

(参考) 自己資本 30年3月期 137,257百万円 29年3月期 124,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,562	△10,021	△3,686	32,218
29年3月期	4,767	△11,140	10,499	33,169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,416	37.6	1.9
30年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,783	24.1	2.1
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		28.9	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	5.8	4,500	△0.1	4,900	△4.1	3,000	10.9	37.72
通期	320,000	2.2	16,000	△4.3	16,800	△5.8	11,000	△4.4	138.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 1社（社名）Mirait Singapore Pte. Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	85,381,866株	29年3月期	85,381,866株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,185,984株	29年3月期	6,343,431株
③ 期中平均株式数	30年3月期	79,119,019株	29年3月期	80,652,978株

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、平成30年5月9日（水）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(6) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 会社の対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2017年度におけるわが国経済については、米国政権の政策動向や世界的な政治情勢の不安定さなど懸念される要素はあったものの、企業収益や設備投資の増加、雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しました。

情報通信分野においては、固定通信分野では光コラボレーションモデルが普及し、移動体通信分野では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。加えて、本格的なIoT時代の到来に向けて、クラウド、センサー、オフィスソリューション等におけるビッグデータや人工知能(AI)を活用した新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。

当社グループは、このような社会構造、通信環境の変化に対応し「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を図るため、2017年度をスタートとする4ヶ年の新中期経営計画(2020年度目標:売上高3,400億円、営業利益170億円、ROE8%以上)を策定し、事業領域の拡大、ビジネスモデルの変革、利益重視の事業運営を推進してまいりました。

NTT事業においては、光コラボレーションモデルの普及に伴う光開通工事の拡大に取り組むとともに、子会社の直営工事能力向上などの生産性向上施策を推進し利益率の改善を図りました。

マルチキャリア事業においては、4Gの高度化及び新周波数帯工事の本格化に伴うモバイル工事の拡大に取り組むとともに、工事平準化や子会社との一体運営の推進等による施工効率の改善を図りました。

環境・社会イノベーション事業においては、太陽光発電設備工事や土木・管路工事等の受注・売上拡大に取り組むとともに、受注時審査、工程管理の厳格化により利益率の改善を図りました。

ICTソリューション事業においては、2016年6月に連結子会社化したシンガポール子会社(Lantrovision(S)Ltd)との国内外における営業連携の強化や700MHzTV受信障害対策工事の増加に取り組むとともに、受注時審査、工程管理の厳格化により利益率の改善を図りました。

さらに2017年10月よりドローンビジネスを本格展開するなど、中長期的な視点に立った新規事業領域の開拓にも積極的に取り組みました。

一方で、グループ運営体制の強化を図るため、北海道、東北地域におけるモバイル工事強化を目的とした㈱日進通工の完全子会社化や、Lantrovision(S)LtdとMirait Singapore Pte.Ltd.の合併及び㈱ミライト情報システムとMIS九州㈱の合併による効率化を行いました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は3,263億2千6百万円(前期比0.9%増)、売上高は3,129億6千7百万円(前期比10.5%増)、営業利益は167億1千5百万円(前期比66.1%増)、経常利益は178億3千8百万円(前期比68.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は115億4百万円(前期比78.7%増)と大幅な増収増益となりました。

[ミライトの業績]

ミライトは、「総合エンジニアリング&サービス会社」として、受注・売上の拡大と利益回復に向けて、成長分野（フロンティアドメイン）を拡大するとともに、事業を支える人材の育成、安全・品質の強化に積極的に取り組みました。

NTT事業においては、光コラボレーションモデルの普及に伴う光開通工事のほか、積極的な提案営業の拡大、子会社の直営工事能力向上などの生産性向上施策の推進等により売上・利益の確保に努めました。

マルチキャリア事業においては、LTE-Advanced、キャリアアグリゲーションなど4Gの高度化及び新周波数帯工事の本格化に伴うモバイル工事の受注拡大に加え、前年度からの繰越工事の完工促進等により売上・利益ともに増加しました。

環境・社会イノベーション事業においては、屋根型太陽光発電設備工事の受注取消しはあったものの、前年度からの繰越工事の完工促進等により売上が増加しました。

ICTソリューション事業においては、700MHzTV受信障害対策工事及びPBX・LAN工事の拡大等により売上・利益ともに増加しました。

以上の結果、受注高は1,933億1千8百万円（前期比4.7%減）、売上高は1,979億9千7百万円（前期比13.1%増）、営業利益は136億2千3百万円（前期比86.0%増）となりました。

[ミライト・テクノロジーズの業績]

ミライト・テクノロジーズは、既存分野（ベースドメイン）の安定と底上げ、成長分野（フロンティアドメイン）を拡大するとともに、事業を支える人材の育成、技術力の強化、安全・品質の強化にも重点的に取り組みました。

NTT事業においては、積極的な提案営業と電柱更改工事等手持ち工事の推進に加え、業務効率化の推進により売上・利益の確保に努めました。

マルチキャリア事業においては、基地局整備等モバイル工事の受注拡大はあるものの、売上・利益ともに若干の減少となりました。また、グローバル関連では、オーストラリア、ミャンマーなど現地法人の経営安定化に継続して取り組みました。

環境・社会イノベーション事業においては、大型太陽光発電設備工事の受注を獲得する一方、既存太陽光発電設備工事の利益率改善を図りました。

ICTソリューション事業においては、ソフト事業の拡大等により売上・利益の確保に努めました。また、2017年10月よりドローンビジネスを本格展開するなど、新規事業領域の開拓にも取り組みました。

以上の結果、受注高は1,260億8百万円（前期比10.5%増）、売上高は1,073億8百万円（前期比1.5%増）、営業利益は22億2千4百万円（前期比40.4%増）となりました。

[ラントロビジョンの業績]

Lantrovisionグループは、LAN配線等の設計・施工・保守を手掛けるアジア最大手の企業として、シンガポールをはじめ13ヶ国・地域28都市において事業を展開しております。当期につきましては、日本企業のアジア進出及び多国籍企業の日本拠点に対する営業連携を行うなどグループ内でのシナジー創出に積極的に取り組んだほか、シンガポールで火災検知システムの構築等を行うInnovative Energy Systems & Technology Pte.Ltdの新設など事業の拡大を図りました。一方で、2017年6月にMirait Singapore Pte.Ltd.を吸収合併し、コスト削減にも努めてまいりました。

以上の結果、受注高は159億3千5百万円（前期比3.5%増）、売上高は159億1千1百万円（前期比32.0%増）と増加したものの、営業利益につきましては不採算プロジェクトの影響もあり5億6千9百万円（前期比26.9%減）となりました。

[当社（持株会社）の業績]

当社は、持株会社として、グループの経営戦略などの企画機能や、財務・IR・総務機能等を担っていることなどから、事業会社から経営管理料及び受取配当金を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業収益は41億9千8百万円（前期比0.3%減）、営業利益は25億7千1百万円（前期比1.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、2,364億8千万円で前連結会計年度末比184億2千6百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で前連結会計年度末比60億2千3百万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比124億3百万円増加しております。主な要因は、未成工事支出金等の増加、完成工事未収入金等の売掛債権の増加及び設備投資に伴う建設仮勘定が増加したことなどによるものであります。

負債は、957億3千6百万円で前連結会計年度末比65億1千9百万円の増加となりました。内訳は、流動負債で前連結会計年度末比45億3千5百万円増加し、固定負債で前連結会計年度末比19億8千3百万円増加しております。主な要因は、当期純利益の増加に伴う未払法人税等の増加及び未成工事受入金の増加などによるものであります。

純資産は、1,407億4千4百万円で前連結会計年度末比119億7百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益115億4百万円の計上等により利益剰余金が91億1千万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.0%（前連結会計年度末は56.9%）となり、1株当たり純資産は1,733.14円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して9億5千1百万円減少し、322億1千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額20億8千8百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益175億7千万円を計上したこと等により、125億6千2百万円の増加（前連結会計年度は47億6千7百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社株式取得による支出6億9千8百万円、有形固定資産の取得による支出100億1千4百万円、無形固定資産の取得による支出3億7千7百万円等の資金の減少により、100億2千1百万円の減少（前連結会計年度は111億4千万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額23億8千2百万円等による資金の減少があったことにより36億8千6百万円の減少（前連結会計年度は104億9千9百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	63.0	63.8	63.1	56.9	58.0
時価ベースの自己資本比率	41.8	56.7	37.4	39.6	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	2.1	7.4	32.8	19.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	817.8	902.7	1,584.7	100.4	342.2

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2018年度の連結業績につきましては、大型太陽光発電設備工事の推進やデータセンター事業の開始等による新規事業領域の拡大がある一方、主力分野であるNTT事業において電柱更改工事等アクセス工事が減少することや、700MHzTV受信障害対策工事の減少を見込んでいること等から、受注高は3,150億円（前期比3.5%減）、売上高は3,200億円（前期比2.2%増）、営業利益は160億円（前期比4.3%減）、経常利益は168億円（前期比5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円（前期比4.4%減）を予想しておりますが、グループ運営体制を強化し利益重視の事業運営を推進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元につきましては業績・資金状況などにも配慮しつつ、総還元性向30%以上を目線に安定的・継続的な配当を行うこととしております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、今後の業績動向等を踏まえて総合的に勘案した結果、株主の皆様に対する利益還元として5円増配することとし、1株当たり20円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり15円を含めた年間配当金は1株当たり35円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり40円（中間配当金20円、期末配当金20円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②安全・品質に関するリスク

当社グループでは事業会社が導入している安全や品質に関する統合マネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合や品質に重大な問題が発生した場合には、社会的に大きな影響を与える可能性があるとともに、取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③重要な情報の管理に関するリスク

当社グループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用不安に関するリスク

当社グループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務担当による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有資産に関するリスク

当社グループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等に関するリスク

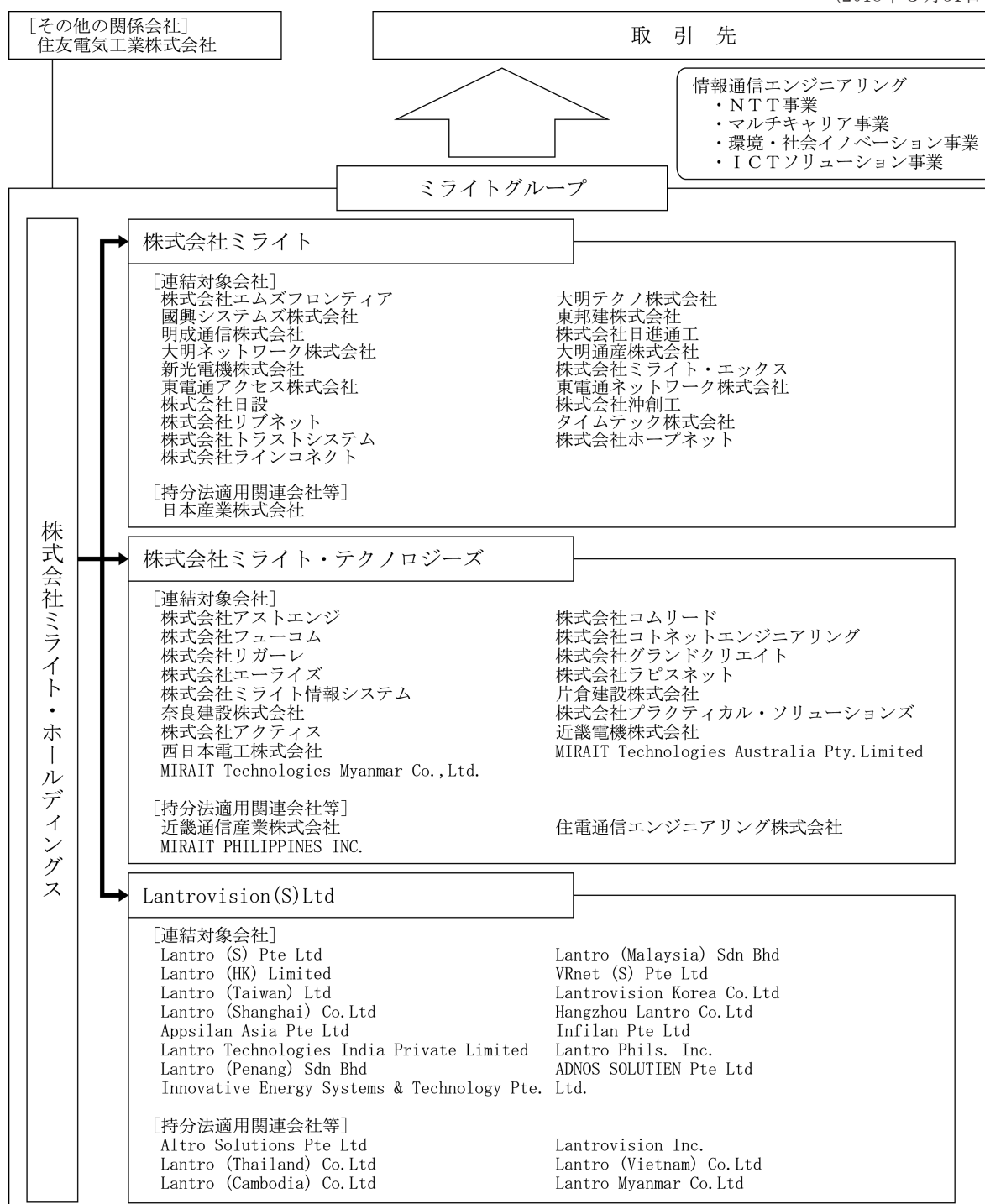
当社グループでは地震などの自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を持株会社とする「ミライトグループ」は、当社及び(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジー、Lantrovision(S)Ltdを含む連結子会社54社等で構成されており、NTT事業、マルチキャリア事業、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(2018年3月31日現在)



- (注) 1. (株)ミライト・テクノロジーは、西日本電工株式会社の株式を取得し連結子会社としております。
2. Lantrovision(S)Ltdは、Innovative Energy Systems & Technology Pte. Ltd.を新設し連結子会社としております。
3. 東電通アクセス株式会社は株式会社ラインコネクトを新設し連結子会社としております。
4. 連結子会社であったMirait Singapore Pte. Ltd.は、Lantrovision(S)Ltdに吸収合併され消滅しました。
5. 連結子会社であったMIS九州株式会社は、株式会社ミライト情報システムに吸収合併され消滅しました。
6. 持分法適用関連会社であった株式会社アクロホールディングスは、株式の一部を売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ①情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディング・カンパニーを目指します。
- ②安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって豊かで快適な社会の実現に寄与します。
- ③企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、人や社会と共存共栄する企業であり続けます。

以上の経営理念のもと、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期的展望に立ち、2017年度を初年度とする新中期経営計画（2020年度目標 売上高3,400億円、営業利益170億円、ROE8%以上）を策定し、これを達成することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外部環境の変化に対応するため事業構造の改革を加速し、既存事業における効率化と今後の成長の柱となる事業の拡大に注力し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。情報通信分野においては、固定通信分野では光コラボレーションモデルが普及し、移動体通信分野では第4世代移動通信システム(4G)の高度化や、新たな周波数帯でのサービスが開始されています。

加えて、本格的なIoT時代の到来に向けて、クラウド、センサー、オフィスソリューション等におけるビッグデータや人工知能(AI)を活用した新たなソリューションに対する需要の高まりや、2020年に向けた社会インフラの再構築など、当社グループを取り巻く事業環境は今後も大きく変化していくことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループはクラウド、ストックビジネス、Wi-Fi、ソフトウェア、環境・エネルギー、グローバルなど多くの成長分野(フロンティアドメイン)を積極的に拡大する必要があります。また一方で、工事能力の向上、顧客基盤の強化、利益構造の改善などによりグループ運営体制を強化し、利益重視の事業運営を推進していく必要があります。

さらに、社会的に少子高齢化、働き手不足が進むなか、当社グループは協力会社も含め皆が安心して働けるよう労働環境の整備、安全対策の徹底等を進めることにより、事業の担い手確保に努めるとともに、IoTの活用など働き方を能動的に変化させていく必要があります。

このような状況のもと、当社グループは次のような課題に取り組んでまいります。

①利益重視の事業運営

- ・顧客の設備投資動向の変化に合わせた柔軟なリソースシフト
- ・業務プロセスの改善と工事平準化による生産性向上
- ・プロジェクト管理強化による不採算案件の解消

②経営基盤の強化

- ・働き方改革の取り組み推進
- ・成長分野の業務遂行に必要な人材の育成(資格取得等)
- ・ESGの取り組みやコーポレートガバナンス向上などによる企業ブランド力の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の海外における事業展開及び国内他社の採用動向等を考慮の上、適切に対応してまいります。

<注意事項>

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,550	33,748
受取手形	1,409	1,384
完成工事未収入金	86,883	89,367
売掛金	3,330	3,358
未成工事支出金等	17,607	21,398
繰延税金資産	2,671	2,760
前払費用	569	728
未収入金	1,188	1,440
その他	3,157	3,167
貸倒引当金	△45	△7
流動資産合計	151,323	157,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,617	24,564
機械、運搬具及び工具器具備品	10,655	11,580
土地	18,643	20,277
リース資産	1,280	3,091
建設仮勘定	2,387	8,878
減価償却累計額	△21,974	△23,515
有形固定資産合計	34,609	44,876
無形固定資産		
顧客関連資産	2,289	2,274
のれん	3,137	3,064
ソフトウェア	1,454	1,118
その他	82	59
無形固定資産合計	6,963	6,516
投資その他の資産		
投資有価証券	20,865	21,911
退職給付に係る資産	746	2,261
繰延税金資産	731	783
敷金及び保証金	1,272	1,235
その他	1,664	1,692
貸倒引当金	△122	△143
投資その他の資産合計	25,157	27,740
固定資産合計	66,730	79,133
資産合計	218,053	236,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289	508
工事未払金	40,483	38,891
短期借入金	710	124
未払金	3,107	3,029
未払法人税等	1,023	4,725
未成工事受入金	3,774	5,610
工事損失引当金	800	489
賞与引当金	4,228	4,846
役員賞与引当金	70	78
完成工事補償引当金	4	6
その他	4,619	5,337
流動負債合計	59,112	63,648
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	16,577	16,560
長期末払金	607	377
繰延税金負債	3,556	4,367
再評価に係る繰延税金負債	41	41
役員退職慰労引当金	70	77
株式報酬引当金	52	110
退職給付に係る負債	8,444	8,626
資産除去債務	76	96
その他	677	1,829
固定負債合計	30,104	32,087
負債合計	89,216	95,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	26,043	27,563
利益剰余金	92,679	101,789
自己株式	△5,299	△5,168
株主資本合計	120,423	131,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,161	4,836
土地再評価差額金	△98	△98
為替換算調整勘定	△409	327
退職給付に係る調整累計額	56	1,009
その他の包括利益累計額合計	3,709	6,073
非支配株主持分	4,704	3,486
純資産合計	128,837	140,744
負債純資産合計	218,053	236,480

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
完成工事高	283,236	312,967
完成工事原価	249,699	273,206
完成工事総利益	33,536	39,761
販売費及び一般管理費	23,475	23,046
営業利益	10,061	16,715
営業外収益		
受取利息	84	107
受取配当金	464	529
保険解約返戻金	131	290
持分法による投資利益	152	250
その他	170	215
営業外収益合計	1,004	1,394
営業外費用		
支払利息	52	36
支払手数料	257	—
為替差損	87	171
その他	78	63
営業外費用合計	475	271
経常利益	10,590	17,838
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	11	—
段階取得に係る差益	49	—
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	4	18
その他	7	0
特別利益合計	76	23
特別損失		
損害賠償金	65	14
固定資産売却損	1	65
固定資産除却損	114	41
事業再編費用	54	33
訴訟関連費用	50	—
その他	92	135
特別損失合計	377	290
税金等調整前当期純利益	10,288	17,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,420	5,802
法人税等調整額	1,087	△103
法人税等合計	3,507	5,698
当期純利益	6,781	11,872
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	344	367
親会社株主に帰属する当期純利益	6,437	11,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	674
繰延ヘッジ損益	△65	—
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△397	747
退職給付に係る調整額	△139	953
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△6
その他の包括利益合計	△247	2,369
包括利益	6,534	14,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,193	13,869
非支配株主に係る包括利益	340	372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	25,936	88,691	△2,630	118,997
当期変動額					
剰余金の配当			△2,445		△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益			6,437		6,437
自己株式の取得				△2,898	△2,898
自己株式の処分		159		229	389
合併による減少		△45			△45
連結範囲の変動			△4		△4
株式交換による変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△7			△7
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	107	3,987	△2,668	1,425
当期末残高	7,000	26,043	92,679	△5,299	120,423

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,786	65	△98	3	195	3,952	3,649	126,599
当期変動額								
剰余金の配当								△2,445
親会社株主に帰属する当期純利益								6,437
自己株式の取得								△2,898
自己株式の処分								389
合併による減少								△45
連結範囲の変動								△4
株式交換による変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△7
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	374	△65	△0	△412	△139	△243	1,054	811
当期変動額合計	374	△65	△0	△412	△139	△243	1,054	2,237
当期末残高	4,161	—	△98	△409	56	3,709	4,704	128,837

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	26,043	92,679	△5,299	120,423
当期変動額					
剰余金の配当			△2,381		△2,381
親会社株主に帰属する当期純利益			11,504		11,504
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				13	13
合併による減少		△0			△0
連結範囲の変動					—
株式交換による変動		1,275		119	1,394
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		244			244
持分法の適用範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,519	9,110	130	10,761
当期末残高	7,000	27,563	101,789	△5,168	131,184

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,161	—	△98	△409	56	3,709	4,704	128,837
当期変動額								
剰余金の配当								△2,381
親会社株主に帰属する当期純利益								11,504
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								13
合併による減少								△0
連結範囲の変動								—
株式交換による変動								1,394
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								244
持分法の適用範囲の変動								△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674	—	—	736	953	2,364	△1,218	1,146
当期変動額合計	674	—	—	736	953	2,364	△1,218	11,907
当期末残高	4,836	—	△98	327	1,009	6,073	3,486	140,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,288	17,570
減価償却費	2,805	3,007
のれん償却額	394	381
持分法による投資損益 (△は益)	△152	△250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54	617
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,521	△304
その他の引当金の増減額 (△は減少)	47	54
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△139	953
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△46	△1,334
受取利息及び受取配当金	△549	△636
支払利息	52	36
為替差損益 (△は益)	99	167
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	113	103
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,185	△2,164
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	258	△3,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	241	△1,603
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,256	1,747
未払消費税等の増減額 (△は減少)	653	38
未収消費税等の増減額 (△は増加)	120	△177
その他の資産・負債の増減額	△1,767	△166
その他	△78	△299
小計	6,799	14,017
利息及び配当金の受取額	564	670
利息の支払額	△47	△36
法人税等の支払額	△2,548	△2,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,767	12,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△729	△1,075
定期預金の払戻による収入	1,182	1,136
有形固定資産の取得による支出	△3,604	△10,014
有形固定資産の売却による収入	12	57
無形固定資産の取得による支出	△389	△377
投資有価証券の取得による支出	△290	△5
投資有価証券の売却による収入	60	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,561	△698
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	319
保険積立金の解約による収入	295	381
その他	△114	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,140	△10,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,647	90
短期借入金の返済による支出	△13,987	△640
長期借入金の返済による支出	△1,544	△30
社債の発行による収入	16,582	—
自己株式の取得による支出	△2,899	△3
自己株式の売却による収入	389	0
支払手数料	△21	—
配当金の支払額	△2,444	△2,382
非支配株主への配当金の支払額	△65	△128
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△573
その他	△1	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,499	△3,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,858	△951
現金及び現金同等物の期首残高	29,121	33,169
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,169	32,218

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは持株会社である当社のもと、事業会社を中心とした各グループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」、「ラントロビジョン」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」、「ラントロビジョン」は、主に情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業、空調衛生工事業などを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

Mirait Singapore Pte. Ltd. が、Lantrovision (S) Ltdに吸収合併され消滅したため、従来「ミライト・シンガポール」としていた報告セグメントを「ラントロビジョン」に変更しております。

なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	ラントロ ビジョン	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	173,933	97,248	12,052	283,234	1	283,236	—	283,236
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,149	8,437	—	9,587	4,211	13,798	△13,798	—
計	175,082	105,686	12,052	292,821	4,213	297,035	△13,798	283,236
セグメント利益	7,323	1,584	779	9,687	2,607	12,295	△2,234	10,061
セグメント資産	133,066	75,785	19,502	228,354	102,876	331,231	△113,177	218,053
その他の項目								
減価償却費	1,494	958	337	2,790	15	2,805	—	2,805
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,203	2,278	177	4,659	6	4,666	—	4,666

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,234百万円には、配当金の調整額△2,562百万円、退職給付の調整額303百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△113,177百万円には、投資と資本の相殺消去△80,935百万円、債権と債務の相殺消去△29,592百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	ラントロ ビジョン	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	196,840	100,213	15,911	312,965	1	312,967	—	312,967
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,156	7,095	—	8,251	4,196	12,448	△12,448	—
計	197,997	107,308	15,911	321,217	4,198	325,416	△12,448	312,967
セグメント利益	13,623	2,224	569	16,418	2,571	18,989	△2,273	16,715
セグメント資産	145,584	84,165	20,584	250,334	106,886	357,221	△120,740	236,480
その他の項目								
減価償却費	1,892	863	238	2,994	12	3,007	—	3,007
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,802	5,988	268	11,059	1	11,060	—	11,060

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,273百万円には、配当金の調整額△2,561百万円、退職給付の調整額254百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△120,740百万円には、投資と資本の相殺消去△80,418百万円、債権と債務の相殺消去△36,975百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	61,950	ミライト ミライト・テクノロジーズ
(株)NTTドコモ	36,971	ミライト ミライト・テクノロジーズ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高に占める情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話(株)	61,810	ミライト ミライト・テクノロジーズ
(株)NTTドコモ	40,370	ミライト ミライト・テクノロジーズ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	計			
(のれん)							
当期償却額	275	33	85	394	—	0	394
当期末残高	819	25	2,291	3,137	—	0	3,137

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ミライト	ミライト・テクノロジーズ	ラントロビジョン	計			
(のれん)							
当期償却額	205	56	119	381	—	0	381
当期末残高	603	184	2,276	3,064	—	—	3,064

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,570.53円	1,733.14円
1株当たり当期純利益金額	79.81円	145.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.39円	126.05円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,437	11,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	6,437	11,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,652	79,119
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.39	126.05
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△3	△11
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△3)	(△11)
普通株式増加数(株)	12,061,403	12,061,403
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(12,061,403)	(12,061,403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末において349,401株であります。なお、前連結会計年度末において358,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。